

廿四

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		行政	開業計画	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受け入れ	482	1	46	4	17	8	18	26	10	10	2	3	36	9	38	210	5	35	4	1,341,544	
	133		1		9	1	7	18	8	5	4	8	9	2	12	14	1	33			
計	615	1	47	4	26	9	25	44	18	15	6	11	45	11	50	224	6	68	4		
短期	255	1	6	4	55	11	36	16	18	7	5	21	29		6	2	2	35	1		
	40		5		7		2	5	2	2	1	6	2					7			
計	295	1	11	4	62	11	38	21	20	9	6	27	31		6	2	2	42	1		
長期	32				2	1	1	3	7	4	3	1	3					7			
	44				6	1	1	9	3	5	5	5	6	1				3			
計	76				8	1	2	12	10	9	8	6	9	1				10			
合計	287	1	6	4	57	12	37	19	25	11	8	22	32		6	2	2	42	1	1,391,984	
	84		5		13		3	14	5	7	6	11	8	1				10			
計	371	1	11	4	70	12	40	33	30	18	14	33	40	1	6	2	2	52	1		
新規	555	4	36	20	10	22	29	112	6	7	5	41	142	12	7	40	33	24	5	2,331,227	
	55		5	4				8	3	6		14						11	4		
計	610	4	41	24	10	22	29	120	9	13	5	55	142	12	7	40	33	35	9		
新規	24		3					1		1		3						1		195,347	
	42		1			1	2				1	6						7			
計	66		4			1	3			1	1	9						8			

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (拂行機材除く)
特許情報検索用 教育システム開発計画 (当初 R/D 協力期間) 86.11.1~90.10.31 (フォローアップ協力期間) 90.11.1~91.4.30	85	事前調査	89年度までの 累 計	30	20	211,799
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	15	0	22,547
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
90	エバリュエーション	継続	3	0		

ア  
ジ  
ア

<要請の背景>

中国は、1985年4月1日から中国専利法(特許法)を施行するにあたり、特許審査業務を効率的に行うべく組織体制の整備を進めていた。この一環として、中国語による中国及び海外の特許情報データベースの作成及びコンピューターによる特許情報の情報検索のための特許情報検索システム開発の計画策定についての協力要請(1984年7月)がなされ、その後あわせて、プロジェクト方式技術協力をわが国に要請(1985年1月)してきた。

<目的・内容>

将来中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、必要な技術の移転を行う。

<現状>

1987年5月から長期専門家(チーフアドバイザー)1人を、同年8月に長期専門家(システムマネジメント及びシステムアナリシス、システムエンジニアリング及びプログラミング)各1人を派遣(技術移転を効果的に行うため、1989年10月~90年10月までの間、2回業務のため日本に帰国、短期専門家の処遇で派遣)、1988年7月から短期専門家をプロジェクトの進捗にあわせ合計34人派遣。

1988年7月:中国特許情報検索システムの基本構想書の完成、1989年2月:システム設計計画書の完成及び、1990年7月:システムの詳細設計書が完成した。

1990年7月評価調査実施の結果、R/D締結時、日・中双方確認の5項目の技術協力分野のうち、未完の部分(1.マスターファイル作成(ターゲット)、2.検索ファイル作成、3.検索プログラム本体、4.検索結果出力の各4サブシステムのプログラム作成~検索結果出力テスト~評価まで)をモデル・システム開発により技術移転を行い、R/Dにある当初の協力目標を達成するため、R/D協力期間を1990年10月末終了後、1991年4月30日まで6カ月間フォローアップ協力を行うこととなった。現在は当該評価調査時、日・中双方確認署名のM/M及びM/M付属書に沿って、技術移転を進捗実施中である。また、上記モデル・システム開発は、3を除き、1990年11月末までにプログラム作成、UD(単体テスト)までを終了し、1990年12月からCD1(運動テスト)の開始を実施、1991年1月から3を含むCD2を予定どおり開発し、2月中旬に完了。

また、追加供与機材(メモリー増設(4M→8M)、ターミナルアダプター増設)の据え付け完了(1991年3月5日)、及びOSバージョンアップに伴うプログラム・プロダクト一式に係るバージョンアップ作業及び基本ソフト(システム主成)の組み込みを91年3月20日に完了した。

あわせて、システム開発(モデル・システム)の次工程SD(総合テスト)を3月に開始し、3月中に終了予定とし、4月はカウンターパートが作成したシステムの開発過程の一連の工程をカウンターパート自身で自己評価を行うことによりこれまでの技術協力、技術移転の効果のより一層のカウンターパートへの定着を図るべく進めている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する鄱陽湖は、同国最大の淡水湖であり、豊富な水資源と貴重な自然環境を有しているが、今後周辺の経済開発に伴う水質汚染を未然に防ぐため、同湖の水質保護対策の策定を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資機材の購入・送付を行った。	江西省環境保護局	

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
日中友好環境保全センター設立計画	国家環境保護局	柳山下設計	90	2.43	91.1.22	90.7(本) 90.10(報)	

中国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センター並びに公開実験室の設立及び国設ステーション機能拡充用機材供与計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
北京郵電訓練センター (当初 R/D 協力期間) 86.2.5~91.2.4	83	事前調査	89年度までの 累 計	86	13	29,739
	85	実施協議				
(フォローアップ協力期間) 91.2.5~92.2.4	86	計画打合せ	90年度	24	3	31,194
	87	巡回指導				
	88	計画打合せ		3	3	
	89	巡回指導				
90	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

4つの近代化政策を進めている中国は、1982年中国共産党第12回全国大会において郵電部門を強化することを決定し、電話網の整備のために先進技術を導入することとなったが、新技術導入のネックとなっている人材の養成、特に在職者訓練の場が不足しているため、北京郵電学院（30年創設）内に北京郵電訓練センターの設立を計画し、わが国に協力を要請した。

〈目的・内容〉

センターは郵電部門に在職する中・高級技術者及び管理幹部を対象に、デジタル交換、データ通信とコンピュータ・ネットワーク、光ファイバー通信の3分野について訓練を行い、日本側はセンターの教官への技術指導を行う。

〈現状・目標達成〉

1984年9月にE/Nが締結され、無償資金協力による訓練機材の供与は順調に進捗、86年10月8日に開所式が行われた。専門家の派遣については、5年間で長期専門家3人、短期専門家97人を派遣し、上記3分野のカウンターパートに対する技術指導を行った。また、訓練コースは、90年7月末までに3677人・月の卒業生を送り出した。

プロジェクトの完成度を高めることを目的として1年間のフォローアップ協力をを行うこととする。

鉄道管理学院コンピューターシステム向上 (当初 R/D 協力期間) 87. 7. 1～90. 6. 30	85	予備調査	89年度までの 累 計	22	8	314,056
	86	事前調査				
(延長 R/D 協力期間) 90. 7. 1～91. 6. 30	87	実施協議	90年度	新規 20	0	9,494
	88	計画打合せ				
	89	エバリュエーション				
	90	巡回指導		継続 2	4	

〈要請の背景〉

大規模な近代化政策をとる中国は、国民経済の発展に対応する輸送力を確保するため、鉄道による貨客輸送を強化する必要に迫られ、鉄道施設及び貨客輸送システムの近代化を図りつつある。しかしながら、10年余にわたる文化大革命の影響もあり、質の高い管理人材が不足しているところ、安全性、情報伝達、システム化など総合的な鉄道輸送機能を向上させるための新しい技術の導入に見合った管理者、技術者の養成が急務とされている。このため、新しい技術や設備を効果的に運用するための管理幹部の研修教育体制を整備強化する一環として、北方交通大学を改組し、同大学内に実務者教育を計画的に推進する鉄道管理学院を設置し、鉄道部の幹部管理者及び管理技術者約600人を対象とする訓練を実施する計画を立て、コンピューターを利用した鉄道システム分野の技術協力をわが国に要請してきたものである。

〈目的・内容〉

要請のあった内容のうち、優先度が高くかつ対応可能な分野に協力することとし、技術移転項目は、次のとおり。

- |                       |                            |
|-----------------------|----------------------------|
| 1) 列車ダイヤ作成システム        | 2) 運転管理システム (COMTRAC)      |
| 3) ヤード自動化システム (YACS)  | 4) 経営統計・経営情報管理システム (ADAMS) |
| 5) 旅客販売総合システム (MARS)  | 6) データ交換システム (DACS)        |
| 7) コンテナ情報システム (EPOCS) | 8) 工場情報管理システム (KICS)       |
| 9) システム運営管理 (コンピューター) |                            |

上記各項目に関し、学院の教師等のカウンターパート約40人に対する訓練コースを開設し、技術移転を図る。1), 2), 4), 6), 8), 9)の短期専門家派遣は終了した。

〈現状・目標達成〉

1990年度以降、プロジェクトの主要事業である短期専門家による技術移転は順調に進み、前記要請のあった9項目中1項目 (EPOCS)を残すのみとなった。

よって、本プロジェクトは90%以上、目標を達成している。

道路交通管理幹部訓練センター (当初 R/D 協力期間) 88.11.10~93.11.9	86	予備調査 事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計		29	4	9,220
	87		90年度	新規	14	4	272,198
	88						
	90		継続	6	0		

〈要請の背景〉

中国においては、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理の重要性がますます大きくなってきている。この重要性に鑑み、同国公安部は、交通管理業務の近代化を進めるため中国道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化において交通管理面のさまざまな経験を積んだわが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

先進的な交通管理技術の導入と交通管理に係る幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野における技術移転を行う。

- ①交通管理 ②交通安全 ③交通指導・取締り ④運転者管理 ⑤車両管理 ⑥交通工学 ⑦交通規制
- ⑧交通管制 ⑨高速道路交通 ⑩交通統計

〈現状・目標達成〉

1988年11月派遣の実施協議調査団によって、中国側との間に R/D 署名、5年間の協力がスタートした。現在長期専門家は3人赴任している。本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、各年度ごとに各分野の専門家を派遣することとしており、1990年度は交通規制、高速道路交通、交通管制の専門家を派遣予定。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
天津市津塘快速鉄道建設	天津一塘沽間の快速鉄道（電車）新線の建設計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施、最終報告書を相手国政府に提出した。	天津市科学技術委員会	(株)海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株)
吉林省徳恵県電話網自動化計画	吉林省中北部に位置する徳恵県を対象とした電話通信自動化計画に関するフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、中間報告書まで作成した。	郵電部	NTT インターナショナル(株)
漢江中下流区間洪水予警報計画	湖北省漢江（地域面積約16万 km <sup>2</sup> ）中下流区間における洪水予警報システム整備に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に締結した実施調査に基づき本格調査に着手し、着手報告書を作成した。その後、現地調査実施中に発生した交通事故（1990年9月22日）により調査が中断された。	水利部	日本工営(株)



ウルムチ地下水開発計画	新疆ウイグル自治区ウルムチ市街地の生活用水確保のために同市西山地区における地下水開発計画策定を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	国家地質鉱産部	八千代エンジニアリング(株)
上海市浦東新区外高橋地区開発計画	上海市浦東新区の都市開発計画に係るマスタープランを策定し、そのうち、外高橋地区の開発計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結した。	上海市科学技術委員会	
西安市生活廃棄物処理計画	西安市の都市環境上問題となっている生活廃棄物の処理方法と有効活用方策を検討し、最適処理基本計画を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	西安市城郷建設委員会 環境衛生管理局	日本工営(株) 日本技術開発(株)
吉林豊満ダム修復強化計画	吉林省黒龍江上流の豊満ダム修復強化計画の策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1990年度は事前調査を実施し実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。	能源局	(株)アイ・エス・エー新土木研究所

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
長春市浄水場旧施設改良計画	長春市公用局	(株)日水コン	90	9.81	90.7.4	(国内作業)	
<p>長春市の将来予測される水需要に対する対応策の一環として、第2浄水場の拡張計画。これに必要な資金の供与。</p> <p>1990年度は、基本設計調査の国内作業を実施し、最終報告書を提出した。</p>							
貴州省飲料水供給改善計画	貴州省愛国衛生運動委員会	(株)三祐コンサルタンツ	90	15.00	90.7.4		
<p>貴州省農村部の住環境整備の一環として、簡易水道施設建設に必要な資機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。</p>							

農林・水産分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
野菜水耕栽培用機材	一式	52,273	浙江省杭州市農業科学院	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
黒龍江省木材総合利用研究 (当初 R/D 協力期間) 84.10.15～89.10.14 (延長 R/D 協力期間) 89.10.15～91.10.14	83	プロジェクト・ ファイナイング 事前調査	89年度までの 累計	60	19	549,934	
	84						
	84		90年度	新規	4	5	64,713
	85	計画打合せ					
	86	巡回指導					
	87	巡回指導					
	88	巡回指導					
	89	エバリュエーション					
			継続	3	3		

〈要請の背景〉

中国東北地方の黒龍江省は森林資源が豊富で木材生産量は全国の3割を占めるなど森林工業の重点省となっている(森林面積2500万ha)。しかし、木材加工の技術が不足しているため、残廢材が多く今後木材資源を有効に活用していく必要がある。

このため、中国林業部は黒龍江省木材工業研究所を発展的に改組設立される林産工業研究所において木材加工利用に関する技術協力の実施につきわが国に要請した。

〈目的・内容〉

森林資源を保全し、木材資源の有効利用を図るため、林産工業研究所において次の分野の技術の開発改良を行う。

- ①製材 ②パーティクルボード ③木材材料性能 ④複合材 ⑤木材乾燥 ⑥接着・塗装

〔フォローアップ〕

5年間の技術協力の結果を踏まえ、特に応用技術の開発・改良を行うことを目的として、次の分野において、フォローアップ協力を実施する。

- ①製材 ②複合材 ③木材材料性能

〈現状・目標達成〉

5年間の技術指導により、基礎的な技術の開発・改良は既に終了したが、特に応用技術面での開発・改良に不十分な点が見られる。

肉類食品総合研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 85.4.10～90.4.9 (フォローアップ協力期間) 90.4.10～91.3.31	83	事前調査	89年度までの 累計	38	29	177,958	
	85						
	85		90年度	新規	11	2	53,713
	86	計画打合せ					
	86	巡回指導					
	87	巡回指導					
	88	巡回指導					
	89	エバリュエーション					
			継続	3	5		

<要請の背景>

中国政府は、肉類食品加工業を科学技術発展計画の重要な業種のひとつとして位置づけ、1986年から始まる第7次5カ年計画期間中に、その技術的基盤を確立すべく、基礎研究から実用化までの機能を包括した「肉類食品総合研究センター」を国家の中央機関として設置することを計画し、このセンター建設に対する無償資金協力並びに、センターの活動に係る技術協力を1983年1月わが国に要請してきた。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、肉類食品の流通、加工技術の研究・開発、研究成果の普及及び肉類食品分野の人的資源の開発を行い、中国における肉類食品加工の技術水準の近代化を図る。

[協力分野]

- ①肉類食品の品質性状の解明に関する研究
- ②肉類食品の流通システムの改善・開発に関する研究
- ③肉類食品の加工技術の開発改良に関する研究
- ④訓練事業に関する指導・助言

<現状・目標達成>

研究成果としては、多数の研究論文を発表し、多数品目の新製品を開発、その多くについて国家の高い評価を受け、数々の賞を受賞している。国の肉類食品検査センターとして認可され肉及び肉製品の国家規格基準の検査法の研究を担当し、多数項目の検査法を設定した。訓練部・技術情報部の活動も活発であり、プロジェクトの進捗状況は良好である。

三江平原農業総合試験場計画 (当初 R/D 協力期間)	85	事前調査	89年度までの 累 計		51	24	599,372	
85.9.20~90.9.19	85	実施協議						
(フォローアップ協力期間)	86	実施設計	90年度	新規	7	3	64,081	
90.9.20~93.3.19	88	計画打合せ		継続				
	90	巡回指導				6		5
		エバリュエーション						

<要請の背景>

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており、第6次5カ年計画(1981~85)において、商品化食糧生産基地の重点基地として黒龍江省三江平原をとりあげ、その建設のモデルとして三江平原龍頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起された。現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるためハルピン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され、両者を合体して三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画された。この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することについてわが国に要請した。

<目的・内容>

三江平原農業総合試験場において、低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、同地域の農業発展に資する。

- |              |               |
|--------------|---------------|
| 1) 低温冷害研究    | 2) 水利開発研究     |
| ①災害気象の対策技術   | ①電子計算機利用技術開発  |
| ②施肥方法改善と地力向上 | ②灌漑技術開発       |
| ③耐冷性品種の育種法   | ③排水技術開発       |
| ④低温冷害生理の解明   | ④寒冷低湿地施工方法の開発 |
| ⑤安全多収栽培法の確立  | ⑤展示圃場における実証試験 |

<現状・目標達成>

残された課題の整理を行い、フォローアップ期間中の研究を進めている。



上海水産加工技術開発センター (当初 R/D 協力期間) 86. 1. 1 ~ 90. 12. 31 (フォローアップ協力期間) 91. 1. 1 ~ 92. 12. 31	84	事前調査	89年度までの 累 計		35	17	356,418
	85	長期調査員					
	85	実施協議	90年度	新規	6	0	70,983
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導		継続	5	0	
	88	巡回指導					
89	巡回指導						
90	エバリュエーション						

〈要請の背景〉

中国政府は、水産業発展の重要課題のひとつとして、未利用水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した水産加工技術開発センターを上海市に設立し、わが国に同センターの活動に関する技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

中国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びこんぶ資源に係る水産加工、製品開発研究、品種管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、加工技術、製品開発研究、業務調整の4人。

〈現状・目標達成〉

- (1) 現在、協力最終年にあたり、技術移転はほぼ順調に推移している。
- (2) エバリュエーション調査の結果に基づき、水産加工品の量産化に必要な品質管理、加工等技術の補強のため1991年1月1日から1年間のフォローアップ事業を行うこととなった。

北京蔬菜研究センター計画 (当初 R/D 協力期間) 88. 1. 1 ~ 92. 12. 31	87	事前調査	89年度までの 累 計		14	10	104,642
	87	実施協議					
	87	実施設計	90年度	新規	8	6	42,380
	88	計画打合せ					
	90	巡回指導		継続	4	5	

〈要請の背景〉

中国政府は1986年からスタートした第7次5カ年計画において、野菜の周年安定供給対策を重点施策のひとつとして掲げ野菜生産基地の建設、確保を維持する一方、遅れている野菜分野の科学技術研究体制の近代化を促進することとし、首都北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化拡充を図るべく、わが国に施設、機材整備のための無償資金協力並びに研究活動に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

野菜の安定供給、種類の多様化、品質の向上を図るため、優良品種の育成、優良種子の配布システム、栽培技術等の技術開発、収穫後処理技術の改善及び開発等について研究強化を促進する。

〈現状・目標達成〉

- 1990年7月に巡回指導調査団を派遣し、実績の評価と暫定実施計画の改定を行った。  
早熟ハクサイの育種において成果があまりつつある。

黄土高原治山技術訓練計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 1. 15 ~ 95. 1. 14	88	事前調査(第1次)	89年度までの 累 計		11	2	5,789
	88	事前調査(第2次)					
	89	実施協議	90年度	新規	5	3	138,517
	90	計画打合せ					
	90	実施設計		継続	4	2	

<要請の背景>

中国では、黄土高原を代表とする黄河流域及び山間地域一帯の土壌流出が著しく、これが農地や林地を破壊し、農林牧業の生産に大きな被害を与えている。

これに対し中国は、建国以来水土保全に努力してきたが、技術の立ち遅れ、技術者の不足といった面から、土壌流出が未だ有効的に治められているとは言い難く、新たな流出区域が依然として増加している状況にある。

そこで同国政府は、土壌流出に関し高度な技術を有するわが国に対し、水土保全技術の移転を目的とした、技術者の訓練計画に係る要請を行ったものである。

<目的・内容>

当該計画は、土砂侵食防止及び荒廃地復旧に係る技術の開発及び向上を図り、もって黄土高原における流域管理の推進に資するため、北京市の「北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター」及び山西省の「北京林業大学吉県科学研究試験場」において、次に掲げる内容の訓練並びに研究及び調査に協力する。

(1) 訓練

- ①森林水文 ②水土保全計画 ③水土保全造林 ④治山工法 ⑤農地防災

(2) 研究及び調査

- ①森林水文 ②リモートセンシング ③土壌科学 ④治山設計 ⑤治山施工 ⑥農地防災

<現状・目標達成>

第1期訓練生を、1989年10月より受け入れており、順調に訓練課程が進行中である。

天津酪農業発展計画 (当初 R/D 協力期間) 90. 3. 1 ~ 95. 2. 28	88	事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの		5	3	0
	89		累 計				
	90		90年度	新規	7	3	40,322
		継続	0	3			

<要請の背景>

中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあり、また、酪農業が農村の活性化に有益なこと等から、第7次5カ年計画(1986~90)において酪農振興を重要課題のひとつに取りあげている。しかし、近代的な酪農業の発展の歴史が浅く、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が重要となっている。このような背景を踏まえ、天津市において酪農業振興のモデルを形成するため、関係機関の活動に係る技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

当該プロジェクトは、天津市の酪農業の振興を図り、もって中国の酪農の発展に資するため、天津市の乳牛育種改良センター及び宝坻県国営黄庄農場において以下の活動を行う。

1) 乳牛育種改良センター

- ①ストロー方式による凍結精液製造技術の確立
- ②乳牛改良手法の改善
- ③乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を含む)の改善
- ④乳牛の受精卵移植技術の導入

2) 国営黄庄農場

乳牛飼養管理技術及び飼料作物生産技術の改善

<現状・目標達成>

長期専門家3人(育種兼チームリーダー、飼養管理、業務調整)を派遣した。

計画打合せ調査団を派遣し、暫定実施計画の詳細を決定した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北京市海子ダム農業水利開発計画	中国北京市近郊（東部）に位置する海子ダム灌漑区約8000ha（うち典型区1340ha）を対象として、節水灌漑技術・方式の検討、送水ロス軽減対策、水利施設及び観測施設の電化・合理化計画等からなる農業水利開発計画フィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、90年12月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を91年3月に最終報告書に取りまとめた。 また、91年2月に技術移転促進調査を実施し、「節水灌漑技術」に関する「セミナー」を開催した。	水利部 水利水電科学 研究院 北京市水利局	日本技術開発 ㈱ ㈱三祐コンサル タンス
広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	広西壮族自治区欽州地区の合浦、欽州、防城の3県の農業海河堤230km及び後背農地2万3000haを対象として、海河堤（防潮堤）改修計画、農業基盤整備計画、農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1990年度は、91年1月に中間報告書の現地説明を行い、さらに第2次現地調査までを終了した。	広西壮族自治区 欽州地区行 署水電局	太陽コンサル タンス㈱
遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発計画	遼寧省遼河三角洲約106万haを対象として、未利用地の農業資源総合開発計画、白石ダム及び小三角洲農業開発モデル地区開発計画等を策定するものであり、1990年度は90年9月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに90年12月には本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	遼寧省水利電 力庁	日本工営㈱ 北海道コンサル タント㈱
湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	湖南省湘西自治州内の永順県、保靖県、花垣県及び吉首市にまたがる約19万haの地域を対象として、中国の西部山間農村の貧困対策を主目的とする農牧畜業開発計画を策定するものであり、1990年度は、90年11月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに91年3月に本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	湖南省農業庁	農用地整備公 団

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農牧部		89	5.00	90.3.9		90.4(実)

貴州省、四川省の貧困地域の農業生産高を25～30%増産させるため、化学肥料、農薬、ビニール膜、農業機械等を調達する計画。

食糧増産援助	農牧部	財日本国際協力システム	90	5.00	90.10.18	節	90.11(実)
--------	-----	-------------	----	------	----------	---	----------

貧困地区経済開発計画。湖北省、湖南省の貧困地区の農業生産量を増大させるための農業資機材調達計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

湖北省北部地区農業水利整備計画	湖北省科学技術委員会	太陽コンサルタンツ(株)				90.5(本)	
-----------------	------------	--------------	--	--	--	---------	--

ダムやため池が多くあるが、いずれも水源の量が乏しく満足に灌漑できていない石台寺地区に対し、ポンプを整備することにより農業生産の安定と増大を図る計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

開発協力事業  
投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
醸造用大麦品種開発試験事業	90.10.11 ↓ 90.10.19	4	江蘇省連雲港における醸造用大麦品種開発試験事業に係る融資中調査。
醸造用ブドウ栽培試験事業及びホップ栽培試験事業	90.7.26 ↓ 90.8.4	3	新疆ウイグル自治区鄯善における醸造用ブドウ栽培試験事業及び阜北におけるホップ栽培試験事業に係る融資中調査。

研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プ ロ ジ ェ ク ト 名
搾油用大豆栽培	91.2.22~91.3.23	5	黒龍江省搾油用大豆栽培試験事業

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (機材機材除く)
非鉄金属鉱業試験センター (当初 R/D 協力期間) 87.3.1~91.2.28 (フォローアップ協力期間) 91.3.1~92.2.29	85	事前調査	89年度までの 累 計	33	14	437,242
	86	実施協議				
	87	計画打合せ	90年度	17	4	105,894
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
	90	エバリュエーション				



〈要請の背景〉

中国は、1987年に掲げた「四つの近代化（工業、農業、国防、科学技術）政策」の大目標のもと第6次5カ年計画（1981～85）を着実に推進し、生産動向も拡大傾向を示しているが、これは同計画の主目標である工農業生産の拡大、エネルギー、交通関連への重点投資、対外経済開放政策等に起因している。今回要請が出ている非鉄金属分野についても新計画の中で経済発展のための有効手段として取りあげられ、その一環として1983年4月国務院冶金工業部から非鉄金属工業を管理する部門を独立させ国務院直轄の中国有色金属工業総公司を設立した。しかし、採鉱、分析、製練の各分野においての技術が遅れているため精鉱実収率が悪く総公司は技術者のレベル向上を図るべく有色採鉱試験センターを新たに設立し、各分野の専門技術者の養成を計画し、わが国に対し技術協力の要請をしてきたものである。

〈目的・内容〉

地質、採鉱、選鉱、分析の各分野について特定研究テーマを設定し、その研究指導を通じて技術移転を行う。

地質：岩石鉱物の鑑定、岩石力学、鉱物組織の研究

採鉱：岩石力学の研究、採鉱方式の研究

選鉱：鉱石の分離技術、精鉱品位の向上技術

分析：鉱石及び選鉱産物の化学分析

〈現状・目標達成〉

1990年10月の終了時評価調査の評価によって、地質、採鉱、分析の3分野における技術移転は、ほぼ終了したものとされ、1991年2月28日に2分野の長期専門家は日本へ帰任した。選鉱分野においては、現場応用試験の技術移転が未だ不足しており、当分野の1年間のフォローアップを実施中である。4分野において必要と考えられるスペアパーツを89年度予算にて供与することとした。

4月から、徳興・金川鉱山の2鉱山にて現場応用試験を開始するべく中国側で用意を進めているところである。

燕山樹脂応用研究開発 (当初 R/D 協力期間) 90. 2. 21～94. 2. 20	88	事前調査 実施協議 計画打合せ	89年度までの 累 計		5	0	0
	89		90年度	新規	1	5	0
	90			継続	0	0	

〈要請の背景〉

中国では第7次5カ年計画（1986～90）により産業の近代化を推進した。特に石油化学製品産業を近代化の中核として位置づけ、国民生活に不可欠な基礎素材を供給する石油化学工業及びその関連工業の育成を重要課題としている。中国における合成樹脂に対する潜在需要は大きく、このため石油化学工業の川下分野である農業用フィルム、建材用パイプ等二次製品の樹脂合成化工技術の研究者の育成を図り、各部門の連携のとれた研究一貫体制を確立することが急務となっている。

〈目的・内容〉

中国石油化工総公司・北京燕山石油化工公司にある樹脂応用研究所において、教育・訓練による人材の育成を図り、同研究所の近代化推進に資することを目的とする。具体的にはポリエチレン・ポリプロピレン樹脂の改質、加工品開発技術及び加工品の測定評価技術等につき技術移転する。

〈現状・目標達成〉

1989年6月中旬に実施協議調査団を派遣すべく準備をすすめていたが、同年6月の中国における政情混乱に鑑み、派遣を中止していたが、1990年2月に R/D を締結し、本格的な協力を開始することとなった。

## 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工場近代化計画（揚州捺染）	江蘇省揚州市捺染工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は、本格調査を継続し、最終報告書を作成し、先方に送付した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場近代化計画（広州鋼管）	広東省広州市鋼管工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。	国家計画委員会	住友金属工業(株)
工場近代化計画（鞍山トラクター）	遼寧省鞍山市のトラクター工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場近代化計画（四川江北機械）	本件調査は、四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機の生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。 1990年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場近代化計画（湘潭圧縮機）	本件調査は、湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機工場における移動式中圧スクリーコンプレッサーの生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。 1990年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成し、先方に提出した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場近代化計画（遼陽製薬機械）	本件調査は、遼寧省遼陽市にある遼陽製薬機械工場におけるガラスライニングタンクの生産量の増大、加工工程の改善、検査技術の向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。 1990年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成した。	国家計画委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場近代化計画（北京第3綿紡績）	北京市第3綿紡績工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は現地本格調査、最終報告書案の現地説明を実施し、最終報告書を作成した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場近代化計画（丹東工程液圧機械）	遼寧省丹東市工程液圧機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は、最終報告書案の現地説明を実施した後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)

工場近代化計画（山東栖霞工具）	山東省栖霞工具総工具工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	石川島播磨重工業(株)
工場近代化計画（瀋陽タオル）	遼寧省瀋陽市タオル工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	東洋紡エンジニアリング(株)
工場近代化計画（上海紡織総架）	上海市の紡織総架（ヘルドフレーム）工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。	国家計画委員会	ユニコインターナショナル(株)
工場近代化計画（常州絶縁材料廠）	江蘇省常州市絶縁材料総廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は本格調査を実施し、報告書を作成し、先方に提出して終了した。	国家計画委員会	三菱油化エンジニアリング(株)
工場近代化計画（南京第2鋼鉄廠）	南京市第2鋼鉄廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は本格調査を実施し、報告書を作成し、先方に提出し調査を終了した。	国家計画委員会	大同特殊鋼(株)
工場近代化計画（湖北機械）	武漢市の湖北機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査により、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査を実施した。	国家計画委員会	三菱重工業(株)
工場近代化計画（広州油脂化学）	広州市の油脂化学工業公司シャンプー、リンス、液体洗剤工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 1990年度は事前調査により、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査を実施した。	国家計画委員会	ユニコインターナショナル(株)
産業廃水処理・再生利用計画	本件調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画に係るフィージビリティ調査である。 主たる調査内容は、①当該工業地区の現状と将来計画 ②産業廃水処理・再生利用技術、システムの検討 ③最適システムの選定と評価である。 1990年度は、中間報告書及び最終報告書の作成を行った。	生態環境研究所 国家科学技術委員会	三菱油化エンジニアリング(株)

<p>神府東勝鋁区炭質管理システム計画調査</p>	<p>内蒙古自治区と陝西省にまたがる南北約200km, 東西約90km に及ぶ神府東勝炭田で、生産される石炭の炭質管理計画を策定する。 1990年度は本格調査に着手し、関連資料の収集、解析等を実施した。</p>	<p>能源部 華能精煤公司</p>	<p>三菱マテリアル(株)</p>
<p>レアメタル総合開発調査</p>	<p>レアメタルを随伴する接触交代鋁床、多金属鋁脈型鋁床及び重砂鋁床を調査対象とし、鋁物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は黒龍江北西部地域において地質調査・地化学探査 (23km<sup>2</sup>), 物理探査 (IP法40km), ポーリングコア調査 (4万6000m) を、広東南西部沿岸地域においてポーリング調査 (20孔356m), 選鋁予備試験, 起源岩調査 (3000km<sup>2</sup>) を実施した。</p>	<p>中国有色金属工業総公司</p>	<p>金属鋁業事業団</p>

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
<p>十三陵揚水発電開発計画調査</p>	<p>北京市の郊外にある既存の十三陵貯水池を下部調整池とし、左岸の山頂に新たに上部池を築造し、その間の落差約500mを利用して最大出力800MWの循環式純揚水発電所建設に係るフィージビリティ調査を実施する。 1990年度は、運用パターンに関する調査、地下発電所掘削管理システムに関する調査、水圧鉄管に関する調査等を行い、最終報告書を提出した。</p>	<p>能源部</p>	<p>電源開発(株)</p>



||||| 商業・観光分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)			
企業管理研修センター (当初 R/D 協力期間) 83.10.11~88.10.10 (延長 R/D 協力期間) 88.10.11~91.10.10	82	事前調査	89年度までの 累 計	69	31	236,371			
	83	実施協議							
	84	計画打合せ	90年度	新規	5	4			
	85	巡回指導							
	85	巡回指導							
	86	巡回指導							
	87	巡回指導							
	88	計画打合せ					継続	4	2
	89	巡回指導							
	90	計画打合せ							
	90	機材修理				46,592			

<要請の背景>

1978年の全国人民代表大会以来、経済活動の活性化が中国における経済政策の根幹をなすテーマとして取り上げられ、さらに今世紀末までに工業生産を4倍に拡大するとの具体的指標が明示され、1979年以降各都市に企業管理協会が設置され生産性向上を各企業に普及する計画に取り組んでいる。かかる背景のもとで1980年に本件プロジェクトの要請がなされた。

<目的・内容>

当プロジェクトは企業管理分野における人的資源を開発し、企業の生産向上（経営・管理の水準及び経済効率の向上）に資することを目的とし、生産管理（品質管理）、財務管理、マーケティング及び情報システム等の研修コースを開設した。技術協力期間は5年間とし、第1段階（センター建屋完成まで）は将来各種研修コースの教師となる中国人カウンターパートの養成及び教材の開発を行い、第2段階は各種研修コースを実施する中国人カウンターパートの技術指導及び教材の改訂等を行った。なお、さらに人事労務管理、国際貿易金融、生産管理・情報管理の分野につきフォローアップ協力中である。

<現状・目標達成>

長期専門家（チーフアドバイザー、生産管理、品質管理、財務管理、マーケティング、情報システム）6人を1984年1月下旬より派遣した。3月15日センター建屋の完成に伴い開所式が行われ、学生への協力が開始された。第1段階の教材開発（基礎）及びカウンターパートの人材養成は達成され、第2段階（開学式以降）の協力が開始され、1987年2月に第1回の卒業生を出して以来1988年6月エバリュエーション調査団派遣時までには教員、青年企業家養成コース以下8コースを実施済みであり、学生総数は681人である。エバリュエーション調査団による評価の結果、技術移転はほぼ達成されたものの実践面を主体としたフォローアップを人事労務管理等4分野に限り実施すべきであるとされた（1988年10月に派遣された計画打合せ調査団により3年間のフォローアップ実施が合意された）。フォローアップに先立ち1989年2月から6月にかけて、日本語教育、AV技術に関する短期専門家が派遣された。さらに、1989年6月に発生した政情混乱が一応収拾した後の10月下旬より長期専門家4人（人事労務管理、国際貿易、生産管理、情報管理）及び短期専門家6人（経営戦略、番組制作、パーソナルコンピューター指導）の派遣を行った。

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
上海市第六人民医院機材整備計画	上海市第六人民病院	(株)伊藤喜三郎 建築研究所	89	16.08	89.12.5		90.7 (実)

上海市郊外に建設中の上海第六人民病院の診療, 教育・研究活動の向上に資するため, 同病院の活動に必要な医療機材を整備する計画。

ベトナム医科大学機材整備計画	ベトナム医科大学	(株)第一医療施設 コンサルタンツ	90	26.00	90.11.26	90.8 (報)	
----------------	----------	----------------------	----	-------	----------	----------	--

ベトナム医大に中国側が建設予定の新規総合病院 (合計1000ベッド) に必要な医療機材の整備を行う計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は, 報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

国際和平方保健院機材整備計画	国際和平方保健院	(株)日本国際協力システム	90	1.57		91.1 (現) (資)	
----------------	----------	---------------	----	------	--	-----------------	--

中国政府が国策として推進している家族計画の重要な役割を担っている国際和平方保健院の産科・小児科の医療機械を整備し, 同国の医療水準を高める計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査及び現地確認調査を実施した。

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
中日友好病院 (当初 R/D 協力期間) 81.11.19~84.11.18 (延長 R/D 協力期間) 84.10.22~92.10.21	80	事前調査	89年度までの 累 計		130	207	277,068
	81	実施協議					
	83	計画打合せ	90年度	新規	11	1	48,970
	85	巡回指導					
	86	巡回指導		継続	3	20	
	89	エバリュエーション					
	89	エバリュエーション					
90	機材修理						

<要請の背景>

- 1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
- 2) 中西医结合による中国医学の近代化を目指す。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床, リハビリテーション施設300床, 臨床医学研究所, 看護学校からなる)の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力を約8年間実施, その後1989年10月より右協力を強化, 充実させるため3カ年間の期間で以下の内容につき, フォローアップ協力を継続中。

- 1) これまでの技術協力において成果をあげた分野及び効果をあげつつある分野への協力継続, 及び発展
- 2) 検査部門, 放射線診断部門, 病理部門等中央診断部門の相互間の連絡及びこれらと臨床各科との緊密な連携の促進
- 3) 臨床, 研究における若い人材の養成
- 4) 総合的な診察のできる人材の養成

<現状・目標達成>

病院は1984年10月に部分開院して以来患者数が確実に増加しており, 現在の1日の外来患者は約1000人, 入院患者も1000人を超えている。医師数は約550人で職員数は約2600人である。本病院は中西医结合診療を基礎とした教育・研究も行いうる総合病院を目指している。

肢体障害者リハビリテーション 研究センター (当初 R/D 協力期間) 86.11.25~91.11.24	85	事前調査	89年度までの 累 計		92	25	182,473
	86	実施協議					
	87	計画打合せ	90年度	新規	17	5	44,354
	88	巡回指導					
	90	巡回指導		継続	2	0	

<要請の背景>

中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会在設立され、このもとでリハビリテーション研究センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請した。

<目的・内容>

中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより中国における近代的・総合的リハビリテーション技術の確立に寄与する。

<現状・目標達成>

以下の分野に関する技術移転を行う。

- ①リハビリテーション医学 ②理学療法 ③作業療法 ④言語療法 ⑤リハビリテーション看護
- ⑥義肢・装具・福祉関連機器製作 ⑦リハビリテーション工学 ⑧臨床・放射線検査
- ⑨センターの管理運営 ⑩その他

中日医学教育センター (当初 R/D 協力期間) 89. 11. 18~94. 11. 17	88	予備調査	89年度までの 累 計	15	5	0
	89	事前調査				
	89	実施協議	90年度	8	5	120,695
	90	計画打合せ				
				0	5	

<要請の背景>

中国医科大学(旧瀋陽医科大学)においては、戦争後も独力により日本語による医学教育を継続してきたが、教授陣の高齢化及び、新しい教材、教育研究用医療機材の不足から十分な教育効果をあげ得ない状況にあるため、この日本医学教育の充実を目的として技術協力を要請した。

<目的・内容>

中国医科大学(遼寧省瀋陽市、北京より空路約1時間)内に設置された日本語による医学教育の充実を図るための施設(中日医学教育センター)において、①カリキュラム、②教育手法、及び③教材の開発を通じて日本語による日本医学教育に携わる人材の養成、医学教育の質的向上を図る。

<現状・目標達成>

1989年11月18日中日医学教育センターが設置され、中国側受入体制が整いつつある。加えて、90年9月より日本語班の新入生が毎年50人へと定員の増加を図っている。なお90年5月より長期専門家2人が派遣された。

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ハルビン工業大学機材整備 計画	ハルビン工業 大学	ユニコインタ ーナショナル (株)	90	4.52	91.4.30	90.11(本) 91.2(報)	

ハルビン工業大学生産技術現代化研究所において必要な生産管理技術分野の教育・研究用機材を整備する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣した。

湖南武陵大学機材整備計画	湖南省湘西土 家族苗族自 治州 武陵大学	海外貨物検査 (株)	91	9.31	91.7.1	90.8(本) 90.11(報)	
--------------	-------------------------------	---------------	----	------	--------	---------------------	--

湖南省湘西土家族苗族自治州の武陵大学において、主に農業、林業、畜産系の教育・研究機材を整備する計画の策定。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに、最終報告書を送付した。

敦煌石窟文化財保存研究・ 展示センター建設計画	敦煌研究院	(株)日建設計	90	0.72	91.1.22	90.5(本) 90.9(報)	
----------------------------	-------	---------	----	------	---------	--------------------	--

敦煌遺跡の保護、保存を目的とした保存研究及び遺跡模型、模写の展示を行うセンターを建設する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は、本格調査団、報告書説明調査団を派遣するとともに、最終報告書を提出した。

日中青年交流センター		中華全国青年 連合会					90.7(実)
------------	--	---------------	--	--	--	--	---------

「日中友好21世紀委員会」の提言による世界各国の青年交流研修の場としての本センターの建設と機材の調達計画。

1986, 87, 88年度に資金を供与した。